

令和7年度第1回資金管理委員会議事録要約

[開催日時] 令和7年8月21日(木) 14時00分～16時00分

[開催場所] 兵庫県庁2号館5階庁議室

[出席者(会長◎)]

- ◎ 甲斐 良隆 京都情報大学院大学教授
- 石川 智久 株式会社日本総合研究所 調査部長/チーフエコノミスト
- 河本 理志 地方公共団体金融機構 地方支援部 ファイナンス支援課長
- 開本 浩矢 大阪大学大学院経済学研究科教授
- 藤原 賢哉 神戸大学大学院経営学研究科教授
- 米田小百合 公認会計士

※ 五十音順(会長除く)

※ 石川委員・米田委員はオンライン出席

1 令和7年度民間資金の調達

- 防災債券とグリーン債券は、投資家基盤の拡大という同様の目的を持つが、県債発行方針には、防災債券が「県債の安定的な消化」、グリーン債券が「資金調達の弾力化」と異なる区分で記載されているため、整理が必要。
- グリーン債券や防災債券等、投資家にメリットが返ってくるような、資金の地産地消となる取組を兵庫県が率先していることは高く評価できる。

2 関連会社等の資金運用状況

- 当初の目的であった関連会社等の運用リスク抑制はほぼ達成した一方、運用総額の約半分が預金となっており、ローリスクローリターンの状態。金利が上昇する中、これからは、公社の運用を支援する観点での議論が必要。